

民主党

『政権交代』このスローガンは知っていると思いますが、公約に掲げる政策について記載。これら全て公式発表の民主党の政権公約です。

衆議院選マニフェスト (政権公約)

高速道路・子育て支援・雇用・年金対策などの政権公約

【高速道路】	<p>来年より高速道路無料化</p> <p>来年より首都高・阪神高速を除き高速道路を原則一般道路と同じ扱いとし完全無料化。代わりに自動車税一台一律5万円増税。また道路の修繕、設備費等は一般財源でカバー。</p>	<p>問題点は？</p> <p>予算をかけて実施した全国ETCシステムが不用になるばかりか、メーカーの研究開発力の低下、輸出の減少、内需の影響が懸念されます。また高速を使わない人も一台一律5万円の増税となります。</p>
【子育て支援】	<p>中学生以下の子供に月26,000円の手当て</p> <p>中学生以下の子供1人に付き毎月26,000円を支給。また財源は所得税の扶養控除・配偶者控除を解消し、その増税分を子供が安心して暮らせる手当てに切り替える。</p> <p>来年度より公立高校の授業料無料化</p> <p>来年度より公立高校の授業料無償化を完全実施。</p>	<p>問題点は？</p> <p>中学生以下の子供がいない家庭・お年寄りを扶養している家庭は所得税の控除がなくなるので全て増税となります。ただし、2010年度、1年度は控除継続、子供手当ては半額です。</p> <p>問題点は？</p> <p>この公約は公立高校へ通う子供がいない家庭からの税金でも賄われる点と学業に対する意欲等の面からも懸念があります。</p>
【雇用失業対策】	<p>最低賃金時給1,000円(全国平均)</p> <p>中小企業に総額2100億円の財政・金融対策を講じた上で、最低賃金を全国平均時給1000円に引き上げ。</p> <p>派遣禁止と長期失業者へ最高月12万円</p> <p>派遣の禁止と、失業給付金の切れた長期失業者らが職業訓練を受ける場合、最高月12万円を支給。</p>	<p>問題点は？</p> <p>急激な人件費アップにより中小企業、コンビニの倒産。及び能力あるしか採用されない為、アルバイトも採用されない人が増加する事が予想されています。</p> <p>問題点は？</p> <p>派遣会社の倒産、派遣労働者の失業が予想されます。更に最高月12万円の失業給付金を目当てに働かない人が増加するのではと懸念されています。</p>
【年金制度改革】	<p>年金制度一元化</p> <p>職種によって異なる年金制度を一元化し、支払った保険料に対し給付金が決まる『所得比例年金』を創設。</p> <p>満額月7万円の最低保障年金</p> <p>最低加入資格期限は廃止し、無年金者・定年金者への救済目的に満額月7万円の『最低保障年金』創設。最低保障年金は全額消費税でまかなう。</p>	<p>問題点は？</p> <p>職種によって異なる国民年金、厚生年金をいつからいつまで、どのように調整されるのか、また保険料、財政方式についても現段階では不明。</p> <p>問題点は？</p> <p>無年金者(=掛金を払っていない在日外国人)や消費税を財源と保障するものです。これまで天引きで引かれている人には到底納得できるものではありません。</p>

気になる財源は？

財源 = 16.8兆円 (税金の無駄使いの根絶と埋蔵金等の活用)

財源は「税金の無駄使いの根絶」と特別会計の「埋蔵金」の活用で16.8兆円を捻出。内訳は1.ダムや空港整備など公共事業の半減で1.3兆円、国家公務員人件費の2割カットで1.1兆円、歳入改革で9.1兆円、2.埋蔵金や基金の取崩しで4.3兆円、租税特別措置の見直しで2.7兆円、歳入改革で7.7兆円。合計16.8兆円を賄う。消費税率は4年間据え置きと明記。尚、民主党のいう「埋蔵金」とは同党HPより「財政投融资特別会計」= 6.5兆円、外国為替資金特別会計 = 19.6兆円です。これらが尽きた時点で、総選挙を実施し消費税引き上げ、社会保障目的税化の審判を仰ぐという。現段階では消費税引き上げ率は明示されていない。

大切な一票です！

投票はイメージだけでなくキチンと政権公約の中身をご確認頂けるようお願いいたします。

民主党ホームページ
<http://www.dpj.or.jp/>